

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月30日

【事業年度】 第95期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 大和工業株式会社

【英訳名】 YAMATO KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 浩行

【本店の所在の場所】 姫路市大津区吉美380番地

【電話番号】 079(273)1061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉田 隆文

【最寄りの連絡場所】 姫路市大津区吉美380番地

【電話番号】 079(273)1061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 吉田 隆文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第91期 平成22年3月	第92期 平成23年3月	第93期 平成24年3月	第94期 平成25年3月	第95期 平成26年3月
売上高 (百万円)	124,433	134,636	157,902	158,923	193,630
経常利益 (百万円)	19,136	10,217	13,978	13,531	19,691
当期純利益 (百万円)	10,538	6,604	8,688	7,681	9,532
包括利益 (百万円)		8,139	2,235	29,910	49,560
純資産額 (百万円)	196,579	185,104	183,521	211,949	259,682
総資産額 (百万円)	243,071	230,388	230,340	256,006	310,236
1株当たり純資産額 (円)	2,724.94	2,592.43	2,577.17	2,938.84	3,573.71
1株当たり 当期純利益 (円)	152.49	96.31	127.79	112.82	139.79
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	77.5	76.6	75.9	78.3	78.6
自己資本利益率 (%)	5.8	3.6	4.9	4.1	4.3
株価収益率 (倍)	20.4	28.8	18.9	24.5	23.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,513	8,509	8,408	13,566	16,932
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,530	34,415	12,258	33,046	24,901
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,236	3,632	677	6,972	5,540
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	90,677	53,372	47,887	24,911	15,484
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,866 〔 〕	1,881 〔 〕	1,835 〔 〕	1,806 〔 〕	1,794 〔 〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人員数を記載しております。なお、臨時従業員は従業員の10%未満であるため平均臨時雇用者数は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
営業収益 (百万円)	3,705	14,522	20,852	4,855	2,807
経常利益 (百万円)	2,636	13,492	19,928	3,477	1,490
当期純利益 (百万円)	2,767	13,368	19,532	3,487	1,485
資本金 (百万円)	7,996	7,996	7,996	7,996	7,996
発行済株式総数 (千株)	71,960	70,040	69,750	69,750	69,750
純資産額 (百万円)	37,849	46,399	63,443	65,460	65,654
総資産額 (百万円)	46,112	57,920	77,730	82,271	83,579
1株当たり純資産額 (円)	534.31	663.25	909.58	938.51	941.29
1株当たり配当額 (円)	40	30	30	30	32
(うち1株当たり 中間配当額)	(20)	(15)	(15)	(15)	(15)
1株当たり 当期純利益 (円)	39.07	190.50	279.68	50.00	21.30
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	82.1	80.1	81.6	79.6	78.6
自己資本利益率 (%)	7.4	31.7	35.6	5.4	2.3
株価収益率 (倍)	79.5	14.5	8.6	55.2	151.8
配当性向 (%)	102.4	15.7	10.7	60.0	150.2
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	35 〔 〕	32 〔 〕	31 〔 〕	31 〔 〕	28 〔 〕

- (注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人員数を記載しております。なお、臨時従業員は従業員の10%未満であるため平均臨時雇用者数は記載しておりません。

2 【沿革】

年 月	概 要
昭和19年11月	兵庫県飾磨郡御国野村(現姫路市)に代表者・井上浅次が資本金19万8千円をもって川西航空機(株)姫路地区協力工場として創立。
昭和20年8月	国鉄、各私鉄の軌道用品製作並びに修理事業に転換。
昭和23年2月	東京営業所を開設。
昭和24年9月	本社工場を姫路市日出町3丁目37番地に移転増築。
昭和26年5月	大阪営業所を開設。
昭和31年7月	姫路市仁豊野900番地のもと須鎗航空兵器(株)を買収し、仁豊野工場として、鋼塊の製造を開始。
昭和32年4月	本社工場を姫路市仁豊野900番地に移転。
昭和33年9月	鑄鋼品の製造を仁豊野工場で開始。
昭和34年11月	当社製エルー式15トン電気炉1基を仁豊野工場に増設。
昭和35年4月	仁豊野工場に大形圧延工場完成、本邦唯一の軌道付属品一貫メーカーとなる。
昭和35年11月	株式を大阪地区店頭市場に公開。
昭和36年8月	本社を姫路市西呉服町19番地に移転。
昭和36年9月	株式を東京地区店頭市場に公開。
昭和36年10月	株式を東京、大阪両証券取引所市場第二部及び神戸証券取引所市場に上場。
昭和36年12月	新設網干工場で40トン電気炉1基稼動。
昭和37年1月	新設網干工場で厚板圧延工場稼動。
昭和37年3月	姫路市に大和商事株式会社(現・連結子会社)を設立。
昭和37年8月	本社を姫路市大津区吉美380番地網干工場に移転。
昭和37年9月	株式を東京、大阪両証券取引所市場第一部に上場。本社工場に鉄骨橋梁部門(重工課)を新設。
昭和41年11月	仁豊野工場、市川工場を本社工場内に移設集約。
昭和43年5月	厚板生産を廃止し、鍛造部門を強化。
昭和44年5月	大阪製鎖機(株)の分岐器部門の営業権を譲り受けた。
昭和44年11月	重機械加工部門を新設。
昭和48年6月	1号連続鑄造設備稼動。
昭和48年8月	50トン電気炉1基稼動。
昭和50年11月	ユニバーサル・ミル圧延工場稼動。
昭和53年3月	2号連続鑄造設備稼動。
昭和55年6月	ビームブランク製造を開始。
昭和60年2月	新ボルト工場完成稼動。
昭和60年4月	姫路市に大和エステート株式会社を設立。
昭和60年7月	船舶・製缶工場(重工工場)移設稼動。
昭和62年1月	米国にヤマトホールディングコーポレーション(現・連結子会社)を設立。
昭和62年2月	炉外精錬設備稼動。
昭和62年2月	米国にニューコア社(米国)との合併によるニューコア・ヤマト・スチールカンパニーを設立。
平成元年6月	米国にヤマトコウギョウ(ユウ・エス・エー)コーポレーション(現・連結子会社)を設立。
平成元年9月	米国に住友商事グループとの合併によるアーカンソー・スチール・アソシエイツLLCを設立。
平成3年10月	4ストランドBB/BL兼用型連続鑄造設備稼動(1号、2号連続鑄造設備の更新)。
平成4年4月	タイ国にザ・サイアム・セメント社(タイ国)、三井物産(株)、タイ国三井物産(株)、住友商事(株)との合併によるサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド(現・連結子会社)を設立。
平成8年4月	130トン直流電気炉設備1基稼動(40トン電気炉、50トン電気炉設備の更新)。
平成14年3月	米国にヤマトコウギョウアメリカ・インク(現・連結子会社)を設立。
平成14年4月	軌道用品事業を分社分割し、大和軌道製造株式会社(現・連結子会社)を設立。
平成14年5月	大和エステート株式会社を清算結了。
平成14年11月	韓国にヤマト・コリア・スチールコーポレーション(現・連結子会社)を設立。
平成14年11月	ヤマト・コリア・スチールコーポレーションが韓国企業「(株)韓宝釜山製鉄所」の営業を譲受。
平成15年3月	北斗通信株式会社(現・非連結子会社)の株式を取得。

年 月	概 要
平成15年10月	鉄鋼事業および重工加工品事業を分社分割し、ヤマトスチール株式会社(現・連結子会社)を設立し、自らは持株会社に移行。
平成16年9月	ヤマト・コリア・スチールコーポレーションにおいて製鋼、圧延設備の更新。
平成17年7月	ヤマト・コリア・スチールコーポレーションがワイケー・スチールコーポレーションに商号変更。
平成19年6月	サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドの株式を追加取得し連結子会社化。
平成20年1月	ワイケー・スチールコーポレーションによる少数株主からの自己株式取得により100%子会社化。
平成20年5月	アドバンスト・スチール・リカバリーLLCの持分を取得。
平成21年2月	パーレーン王国にフラス社との合併によるユナイテッド・スチールカンパニー(スルブ)BSC(c)を設立。
平成22年3月	サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドにおいて第2工場稼働。
平成23年6月	サウジアラビア王国にフラス社との合併によるユナイテッド・スルブカンパニー(サウジスルブ)LLCを設立。
平成25年5月	ユナイテッド・スチールカンパニー(スルブ)BSC(c)がスルブカンパニーBSC(c)に商号変更。

3 【事業の内容】

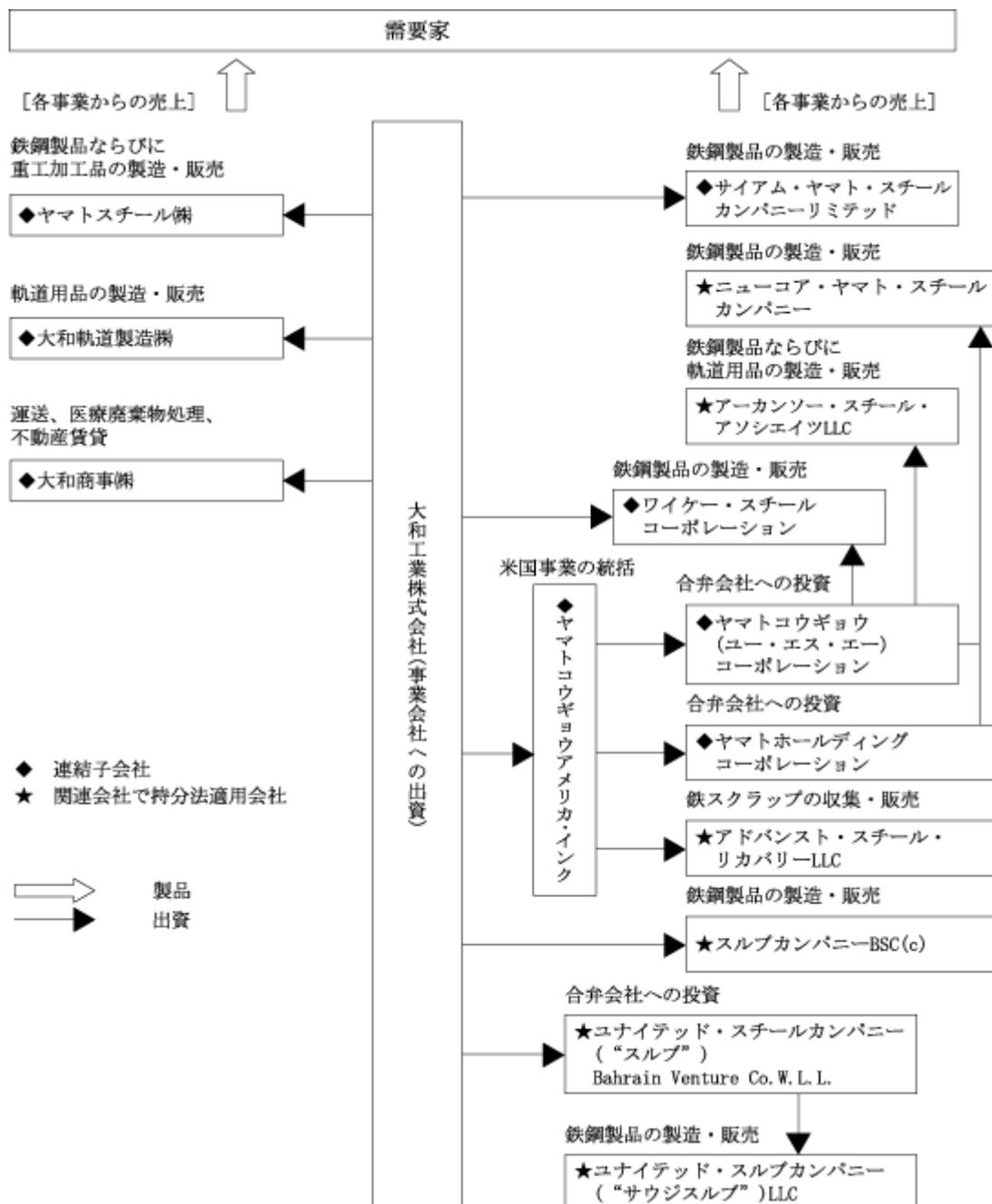
当社及び当社の関係会社(当社、子会社8社及び関連会社11社(平成26年3月31日現在)により構成)の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- [鉄 鋼 事 業 (日 本)] H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板、縞H形鋼、造船用形鋼、エレベータガイドレール、鋳鋼品、船舶製缶、重機械加工を製造・販売しております。
[主な関係会社] ヤマトスチール(株)
- [鉄 鋼 事 業 (韓 国)] 棒鋼を製造・販売しております。
[主な関係会社] ワイケー・スチールコーポレーション
- [鉄 鋼 事 業 (タイ 国)] H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板を製造・販売しております。
[主な関係会社] サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド
- [軌 道 用 品 事 業] 分岐器類、伸縮継目、NEWクロッシング、接着絶縁レール、脱線防止ガード、タイプレート類、ボルト類を加工・販売しております。
[主な関係会社] 大和軌道製造(株)
- [そ の 他] 運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を行っております。
[主な関係会社] 大和商事(株)

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

平成26年3月31日現在



- (注) 1 ユナイテッド・スチールカンパニー(“スルブ”)BSC(c)は、平成25年5月からスルブカンパニーBSC(c)に商号変更しております。
- 2 上記以外に非連結子会社で持分法非適用会社2社及び関連会社で持分法非適用会社3社に出資しておりますが、重要性がないため記載を省略しております。

4 【関係会社の状況】

平成26年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合			関係内容
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	
(連結子会社)							
ヤマトスチール株 (注) 1、2	兵庫県姫路市	450	鉄鋼事業(日本)	100		100	(1) 役員の兼任4名 (2) 当社へ資金を貸 し付けている。
大和軌道製造株	兵庫県姫路市	310	軌道用品事業	100		100	(1) 役員の兼任3名 (2) 当社へ資金を貸 し付けている。
ヤマトコウギョウ アメリカ・インク (注) 1	U.S.A. Delaware	米ドル 13,618	米国事業の統括	100		100	(1) 役員の兼任1名
ヤマトホールディング コーポレーション	U.S.A. Delaware	米ドル 46,596	合併会社への投資		100	100	
ヤマトコウギョウ (コー・エス・エー) コーポレーション (注) 1	U.S.A. Delaware	米ドル 14,000	合併会社への投資		100	100	
ワイケー・スチール コーポレーション (注) 1、3	韓国 釜山市	百万ウォン 5,937	鉄鋼事業(韓国)	25.0	75.0	100	(1) 役員の兼任3名 (2) 技術の援助
大和商事株	兵庫県姫路市	38	その他	62.34		62.34	(1) 役員の兼任3名 (2) 当社へ資金を貸 し付けている。
サイアム・ヤマト・ スチールカンパニーリ ミテッド (注) 1、4	Thailand Bangkok	百万バーツ 3,000	鉄鋼事業(タイ国)	64.18		64.18	(1) 役員の兼任4名 (2) 技術の援助
(持分法適用関連会社)							
ニューコア・ヤマト・ スチールカンパニー	U.S.A. Arkansas	百万米ドル 185	鉄鋼製品の製造・ 販売		49.0	49.0	(1) 役員の兼任3名 (2) 技術の援助
アーカンソー・スチー ル・アソシエイツLLC	U.S.A. Arkansas	百万米ドル 26	鉄鋼製品ならびに 軌道用品の製造・ 販売		50.0	50.0	(1) 役員の兼任1名 (2) 技術の援助
アドバンスト・スチー ル・リカバリーLLC	U.S.A. California	百万米ドル 13	鉄スクラップの収 集・販売		40.5	40.5	
スルブカンパニーBSC (c)	Bahrain Hidd	百万米ドル 705	鉄鋼製品の製造・ 販売	49.0		49.0	(1) 役員の兼任3名 (2) 債務保証 (3) 技術の援助
ユナイテッド・スチー ルカンパニー(“スル ブ”) Bahrain Venture Co.W.L.L	Bahrain Hidd	百万米ドル 75	合併会社への投資	49.0		49.0	(1) 役員の兼任1名
ユナイテッド・スルブ カンパニー(“サウジ スルブ”)LLC	Saudi Arabia Jubail	百万サウジ ラピアリアル 206	鉄鋼製品の製造・ 販売		49.0	49.0	(1) 役員の兼任1名 (2) 債務保証

(注) 1 特定子会社に該当します。

- ヤマトスチール株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。ただし、セグメントの「鉄鋼事業(日本)」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- ワイケー・スチールコーポレーションについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。ただし、セグメントの「鉄鋼事業(韓国)」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。ただし、セグメントの「鉄鋼事業(タイ国)」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼事業(日本)	300
鉄鋼事業(韓国)	457
鉄鋼事業(タイ国)	816
軌道用品事業	128
その他	25
全社(共通)	68
合計	1,794

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 臨時従業員は従業員の10%未満であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
28	35.4	9.8	5,678,556

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	28

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員は従業員の10%未満であるため、記載しておりません。

3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社国内グループの労働組合は、大和工業労働組合と称し、昭和35年5月に結成され、JAM連合に属しており、結成以来、労使関係は円満に推移し、生産性の向上に努めております。平成26年3月31日現在における国内の組合員数は429名であります。また、海外子会社のワイケー・スチールコーポレーションにおいても労働組合が組織されており、平成25年12月31日現在における組合員数は371名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループの経営環境は、事業を営む所在国により異なる様相で推移しました。

日本におきましては、建築・土木関連の需要は強まってまいりましたが、電力料金値上げの他、鋼材輸送や工事現場での人員不足の影響を受けつつあり、本格的な収益の改善にまでは結びついておりません。また、顧客である造船所における受注状況は改善しているものの、造船所からの船尾骨材の受注については厳しい状況が続いております。

連結子会社を有する韓国、タイ国、また持分法適用関連会社を有する米国、バーレーン王国、サウジアラビア王国におきましては、いずれも2013年1月～12月の業績が当連結会計年度に反映されます。

韓国のワイケー・スチールコーポレーションでは建設需要と鉄筋販売価格の低迷に加え、減価償却費負担増の影響も受け厳しい業況が続いております。一方、タイ国のサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドは堅調な需要に支えられ、前年比増益基調となっております。

また、米国の持分法適用関連会社につきましては大きな変化はなく推移し、2013年7月末から商業生産を開始したバーレーン王国所在の持分法適用関連会社スルブカンパニーBSC(c)では、厳しい販売競争を続けており、製販一体となって拡販に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比べ34,707百万円増の193,630百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前連結会計年度と比べ3,033百万円増の8,506百万円、経常利益は前連結会計年度と比べ6,160百万円増の19,691百万円、当期純利益は前連結会計年度と比べ1,850百万円増の9,532百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

鉄鋼事業（日本）

建築・土木需要は強まりつつありますが、造船所からの受注状況は依然として厳しく、また、電力料金値上げの影響を受けております。以上により、当事業の売上高は、前連結会計年度と比べ14,443百万円増の52,263百万円、セグメント利益（営業利益）は、前連結会計年度と比べ1,836百万円増の3,254百万円となりました。

鉄鋼事業（韓国）

建設需要の不振で厳しい状況が続くなか減価償却費負担増の影響も受け、当事業の売上高は、前連結会計年度と比べ7,291百万円増の57,102百万円、セグメント損失（営業損失）につきましては、3,549百万円（前連結会計年度はセグメント損失（営業損失）329百万円）となりました。

鉄鋼事業（タイ国）

当事業の業績は堅調な需要に支えられ、売上高は前連結会計年度に比べ13,325百万円増の77,648百万円、セグメント利益（営業利益）は、前連結会計年度に比べ4,877百万円増の9,303百万円となりました。

軌道用品事業

当事業の売上高は、前連結会計年度に比べ344百万円減の6,346百万円、セグメント利益（営業利益）は前連結会計年度に比べ224百万円減の987百万円となりました。

その他

その他の売上高は、前連結会計年度に比べ9百万円減の269百万円、セグメント利益（営業利益）は前連結会計年度に比べ1百万円増の18百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが16,932百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローでは24,901百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは5,540百万円減少しました。これに資金に係る換算差額の4,082百万円を加えた結果、前連結会計年度末に比べ9,426百万円減少し、当連結会計年度末の資金残高は15,484百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は16,932百万円であり、前連結会計年度に比べ3,365百万円増加しました。これは主に、当連結会計年度において、税金等調整前当期純利益が19,334百万円(前連結会計年度は13,547百万円)であったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は24,901百万円であり、前連結会計年度に比べ8,145百万円減少しました。これは主に、当連結会計年度において、定期預金の預入による支出が32,190百万円(前連結会計年度は39,431百万円)であったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金の減少は5,540百万円であり、前連結会計年度に比べ1,431百万円減少しました。これは主に、当連結会計年度において、短期借入金の純増減額及び長期借入金の返済による支出が3,498百万円(前連結会計年度は5,617百万円)であったこと等によります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
鉄鋼事業(日本)	52,813	39.3
鉄鋼事業(韓国)	57,614	12.8
鉄鋼事業(タイ国)	79,358	22.7
軌道用品事業	6,399	4.5
その他		
合計	196,186	22.3

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
鉄鋼事業(日本)	50,486	26.0	6,710	20.9
鉄鋼事業(韓国)	57,102	14.6		
鉄鋼事業(タイ国)	79,933	21.4	9,381	32.2
軌道用品事業	6,733	1.8	1,445	36.6
その他				
合計	194,256	19.5	17,537	5.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
鉄鋼事業(日本)	52,263	38.2
鉄鋼事業(韓国)	57,102	14.6
鉄鋼事業(タイ国)	77,648	20.7
軌道用品事業	6,346	5.1
その他	269	3.2
合計	193,630	21.8

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、各連結子会社、持分法適用関連会社を通じ、引き続き厳しい経営環境が予想されます。当社グループが属する各事業分野では、国内外メーカーとの競争が激化するものと予想されますが、国内外の各事業において、生産設備の更新、拡充等により生産性の向上と原価低減を図り、また顧客重視による受注の確保、営業販売努力に努め、当社グループとしてさらなる収益の向上を目指してまいります。

当社グループは、持株会社体制のもと、社会に貢献できる可能性をあらゆる角度から検討し、傘下の事業会社のそれぞれの特性と機能を活かし、活力と調和のとれたグループ経営を推し進めるとともに、世界市場をターゲットとした事業を展開してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

(1) 海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動は、国内のみならず、米国、タイ国、韓国、バーレーン王国並びにサウジアラビア王国で行われ、世界市場をターゲットにグローバルな事業を展開しております。これらの海外市場への事業進出においては、各国で発生する恐れのあるテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱により関係会社の業績と財務状況に大きな悪影響を及ぼす可能性があります。また、各国での予期し得ない政治又は法環境の変化、経済状況の変化等により、事業の遂行に問題が生じる可能性もあります。

(2) 為替レートの変動

当社グループは、世界市場をターゲットにグローバルな事業を展開しており、在外子会社、関連会社等の業績が連結の経営成績に大きく影響を及ぼします。連結財務諸表は、各国の現地通貨を円換算して作成しているため、為替レートの変動により財務内容に影響を及ぼします。また、当社グループが保有する現金及び預金のうち、外貨の占める割合は高く、一般に、他の通貨に対する円高は、当社に悪影響を及ぼし、円安は当社に好影響をもたらすこととなります。なお、為替レートの変動による為替換算調整勘定の増減が包括利益並びに純資産に大きく影響を及ぼしますが、為替換算調整勘定は在外子会社等を保有することで生じる連結財務諸表の報告上のものであり、当社の業績そのものを左右するものでなく、今後とも引き続き海外事業の展開を続ける方針であることから為替換算調整勘定の変動に対してヘッジは行っておりません。

(3) 製品販売価格とスクラップ価格の変動

当社グループの主力である鉄鋼事業の業績は、製品販売価格と主原料であるスクラップ価格の変動に大きく影響され、各々の市場価格は、国内外の経済情勢をはじめ外部環境により大きく影響を受ける可能性があります。

(4) 電力リスク

当社グループはグローバルに事業を展開する電炉メーカーであり、大量の電力を使用する当社グループにとって、大幅な電力単価の引上げや電力使用制限があれば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、鉄鋼事業(日本)及び軌道用品事業を中心に各製造工程の技術スタッフが共同して行っております。

鉄鋼事業(日本)では主に製鋼・圧延工程の生産効率及び品質向上等に関連した生産技術及び付加価値の高い新製品の開発に取り組んでおります。

軌道用品事業では新しい溶接技術や締結方法の開発に取り組み、ユーザーの求める鉄道の高速度・重量物輸送に適し、かつ保守性に優れた軌道用品の開発に努めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は78百万円であります。

当連結会計年度における各セグメント別の主な研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は以下のとおりであります。

(1) 鉄鋼事業(日本)

鉄のリサイクル事業から発生する電気炉スラッグの有効活用、商品開発及び船舶用鋳鋼品等の性能向上に不可欠な鋳鋼品の強度向上に関する研究並びに薄物鋳鋼品製造に関する技術開発に必要な研究を産学連携で行っております。

当事業に係る研究開発費は2百万円であります。

(2) 軌道用品事業

ローラー床板、PCまくらぎ分岐器、各種締結装置等の開発を行うことにより、分岐器の省メンテナンス化に取り組んでおります。また、新幹線用の地震対策に関する脱線防止ガード・逸脱防止ガード等の受託研究を共同で行っております。

当事業に係る研究開発費は、受託研究費を含めて76百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は147,114百万円であり、前連結会計年度に比べ25,058百万円増加しました。増加の主な要因は、円安の影響等により現金及び預金の残高が12,532百万円増加したこと、受取手形及び売掛金の残高が4,770百万円増加したことによります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は163,122百万円であり、前連結会計年度に比べ29,171百万円増加しました。増加の主な要因は、長期預金の残高が10,540百万円増加したこと、円安の影響等により出資金の残高が8,615百万円増加したことによります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は32,061百万円であり、前連結会計年度に比べ6,588百万円増加しました。増加の主な要因は、円安の影響等により支払手形及び買掛金の残高が4,544百万円増加したことによります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は18,492百万円であり、前連結会計年度に比べ91百万円減少しました。減少の主な要因は、円安の影響等により繰延税金負債の残高は1,659百万円増加したものの、長期借入金の残高が2,173百万円減少したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は259,682百万円であり、前連結会計年度に比べ47,732百万円増加しました。増加の主な要因は、利益剰余金の残高が7,514百万円増加したこと、円安の影響により為替換算調整勘定の残高が34,715百万円増加したことによります。

また、自己資本比率は78.6%であり、前連結会計年度に比べ0.3ポイント増加しております。

なお、キャッシュ・フローの分析については、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は193,630百万円であり、前連結会計年度に比べ34,707百万円増加しました。これは、前連結会計年度と比較して、日本において建築・土木関連の需要が強まり、鉄鋼事業(日本)の売上高が増加したこと、円安の影響により鉄鋼事業(韓国)及び鉄鋼事業(タイ国)の売上高が増加したことによります。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の売上原価は172,195百万円であり、前連結会計年度に比べ29,501百万円増加しました。また、販売費及び一般管理費は12,928百万円であり、前連結会計年度に比べ2,171百万円増加しました。

(営業外収益、営業外費用)

当連結会計年度の営業外収益は12,160百万円であり、前連結会計年度に比べ2,597百万円増加しました。これは、主に持分法による投資利益が10,169百万円と前連結会計年度に比べ2,281百万円増加したことによります。また、営業外費用は975百万円であり、前連結会計年度に比べ528百万円減少しました。

(特別利益、特別損失)

当連結会計年度の特別利益は10百万円であり、特別損失は367百万円でありました。特別損失の主なものは固定資産除却損366百万円であります。

(法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額)

当連結会計年度の法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の総額は6,992百万円であり、前連結会計年度に比べ2,573百万円増加しました。

(少数株主利益)

当連結会計年度の少数株主利益は2,809百万円であり、前連結会計年度に比べ1,363百万円増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は前連結会計年度と比べ34,707百万円増の193,630百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前連結会計年度と比べ3,033百万円増の8,506百万円、経常利益は前連結会計年度と比べ6,160百万円増の19,691百万円、当期純利益は前連結会計年度と比べ1,850百万円増の9,532百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産設備の合理化、省力化を進め、品質の向上及び省エネルギー化による原価低減のための投資を行いました。なお、当連結会計年度は、鉄鋼事業の製鋼・圧延設備の維持更新投資を中心に総額3,313百万円の設備投資を行いました。

なお、所要資金は自己資金によっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ヤマトスチール㈱	本社 (兵庫県 姫路市)	鉄鋼事業 (日本)	製鋼設備 連続式鋳造鋼片製造設備 鉄鋼熱間圧延設備 金属加工機械設備 鋼製構造物製造設備 鋳鋼品製造設備	3,403	4,144	3,890 (402,420.9)	77	11,515	300
大和軌道製造㈱	本社 (兵庫県 姫路市)	軌道用品 事業	鉄道保安器製造設備 鉄鋼鍛造業用設備	215	408	198 (15,638.9)	37	861	128
大和商事㈱	本社 (兵庫県 姫路市)	その他	土地、建物等	126	53	606 (5,740.7)	1	787	25

(2) 在外子会社

平成25年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ワイケー・スチールコーポレーション	本社工場 (韓国 釜山)	鉄鋼事業 (韓国)	製鋼設備 連続式鋳造鋼片 製造設備 鉄鋼熱間圧延設備	2,763	6,447	9,723 (232,132)	79	19,013	457
サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド	工場 (Thailand Rayong)	鉄鋼事業 (タイ国)	製鋼設備 連続式鋳造鋼片 製造設備 鉄鋼熱間圧延設備	8,030	21,224	1,733 (246,932)	617	31,606	816

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」の内訳は工具・器具及び備品、建設仮勘定及びリース資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
- 2 現在休止中の主要な設備はありません。
- 3 サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドは、工場用地の一部を賃借しております。年間リース料は15百万円であり、賃借している土地の面積は、186,720㎡であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	171,257,770
計	171,257,770

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,750,000	69,750,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	69,750,000	69,750,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日 (注)	1,920	70,040		7,996		
平成24年3月30日 (注)	290	69,750		7,996		

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		41	31	56	309	3	2,857	3,297	
所有株式数(単元)		192,412	2,421	191,589	173,050	23	137,710	697,205	29,500
所有株式数の割合(%)		27.60	0.35	27.48	24.82	0.00	19.75	100.00	

(注) 自己株式485株は、「個人その他」に4単元「単元未満株式の状況」に85株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
井上浩行	兵庫県姫路市	7,555	10.83
井上不動産(有)	兵庫県姫路市五軒邸2丁目128番地	5,592	8.02
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1丁目2-1	4,573	6.56
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,976	5.70
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,177	4.56
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(三井住友信託銀行再信託分・(株)三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,837	4.07
大和商事(株)	兵庫県姫路市大津区吉美380番地	2,500	3.58
住友商事(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,461	3.53
井上喜美子	兵庫県姫路市	1,749	2.51
(株)みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	1,675	2.40
計		36,098	51.75

(注) 1. 大和商事株式会社が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有していません。

2. フィデリティ投信株式会社から平成26年2月13日付けで大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成26年2月5日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社としては当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	6,550,431	9.39

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400		
	(相互保有株式) 普通株式 2,501,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,219,100	672,191	
単元未満株式	普通株式 29,500		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	69,750,000		
総株主の議決権		672,191	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が85株含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大和工業株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	400		400	0.00
(相互保有株式) 大和商事株式会社	兵庫県姫路市大津区吉美 380番地	2,500,000		2,500,000	3.58
(相互保有株式) 株式会社吉美	兵庫県姫路市大津区吉美 209 2	1,000		1,000	0.00
計		2,501,400		2,501,400	3.58

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	218	758,665
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	485		485	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当については、企業グループとしての連結経営成績、財務状況に対応した配当を行うことを基本とし、業界の動向、経営環境及び内部留保に基づく今後の諸策の展開を勘案し決定することを方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当については、国内外の企業グループの連結経営成績、財務状況および内部留保にもとづく今後の事業展開等を勘案し、株主各位の日頃のご支援にお応えすべく、期末配当は1株につき17円とし、中間期に実施した配当金1株につき15円を加え、年間配当金は1株につき32円となります。

内部留保資金の用途については、当社グループ各社の設備投資や技術開発等に有効活用することとします。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、当社は連結配当規制適用会社であります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年10月30日 取締役会決議	1,008	15
平成26年6月27日 定時株主総会決議	1,143	17

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	3,380	3,390	2,905	2,785	3,820
最低(円)	2,135	1,831	1,779	2,002	2,505

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	3,820	3,640	3,520	3,375	3,225	3,250
最低(円)	3,430	3,350	3,135	2,958	2,707	2,978

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		井上 浩行	昭和20年2月9日生	昭和44年3月 昭和48年12月 昭和49年6月 昭和53年1月 昭和56年12月 平成2年4月	当社入社 当社取締役調査企画室長 当社常務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役社長(現) 井上不動産(有)代表取締役(現)	(注)2	7,555
代表取締役 専務取締役		梶原 一美	昭和25年3月11日生	昭和47年4月 平成11年7月 平成13年9月 平成14年3月 平成14年6月 平成15年10月 平成16年6月 平成17年11月 平成20年6月	当社入社 当社経理部長 当社経理部長兼システム管理部長 ヤマトコウギョウアメリカ・インク取締役社長 当社取締役経理部長兼システム管理部長 当社取締役経営企画部長兼システム管理部長 当社常務取締役経営企画・海外事業・システム管理担当 当社常務取締役経営企画・システム管理担当 当社代表取締役専務取締役(現)	(注)3	8
常務取締役	経営企画・内部統制担当	吉田 隆文	昭和30年3月25日生	平成9年12月 平成14年4月 平成16年3月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	(株)日本興業銀行ソウル駐在員事務所首席駐在員 (株)みずほコーポレート銀行金融法人第二部次長 当社総務部参与 ワイケー・スチールコーポレーション専務理事経営支援本部長 当社事業開発部長 当社取締役事業開発部長 当社取締役経営企画部長 当社常務取締役経営企画・内部統制担当(現)	(注)3	3
常務取締役	事業開発担当	小林 幹生	昭和32年2月5日生	平成20年4月 平成21年10月 平成24年4月 平成24年6月	三井物産(株)米州本部 鉄鋼製品ディビジョナルオペレーティングオフィサー 三井物産(株)鉄鋼海外事業部長 当社事業開発部長 当社常務取締役事業開発担当(現)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		河田 繁 夫	昭和9年12月16日生	昭和33年3月 当社入社 昭和54年1月 当社取締役経理部長 昭和57年1月 当社常務取締役経理担当 昭和57年7月 当社常務取締役総務・経理・労務・電算統括 昭和62年1月 ヤマトホールディングコーポレーション取締役社長 平成元年7月 当社専務取締役総務・経理・労務・電算統括 平成5年6月 当社代表取締役専務取締役総務・経理・人事・電算統括 平成9年2月 当社代表取締役専務取締役総務・人事・経理・システム管理・安全衛生管理統括 平成14年6月 当社取締役相談役(現) 平成25年12月 大和商事(株)代表取締役社長	(注)3	26
取締役	技術統括担当	鳥谷 良 則	昭和20年8月22日生	昭和43年4月 当社入社 平成3年6月 当社取締役米国合弁事業プロジェクト室ジェネラルマネージャー 平成12年6月 当社常務取締役鉄鋼統括部長兼海外エンジニアリング事業統括部長兼鑄鋼部長 平成15年9月 当社取締役辞任 平成15年10月 ヤマトスチール(株)代表取締役専務取締役 平成19年6月 当社取締役 平成20年6月 ヤマトスチール(株)代表取締役社長(現) 平成21年9月 当社取締役技術統括担当(現)	(注)2	13
取締役		森川 善 男	昭和22年7月11日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年7月 当社海外エンジニアリング事業部長 平成11年11月 当社軌道用品部長 平成15年6月 大和軌道製造(株)取締役製造部長 平成17年6月 大和軌道製造(株)常務取締役工場統括 平成20年6月 大和軌道製造(株)専務取締役 平成21年6月 大和軌道製造(株)代表取締役社長(現) 平成21年6月 当社取締役(現)	(注)2	5
取締役		ダムリ・タン シェヴァヴォン	昭和28年7月20日生	平成11年1月 Siam Yamato Steel Co.,Ltd. マネ - ジングダイレクタ - 平成16年7月 Cementhai Holding Co.,Ltd. エグゼクティブヴァイスプレジデント 平成17年2月 Siam Yamato Steel Co.,Ltd. ダイレクタ - (現) 平成17年7月 Cementhai Holding Co.,Ltd. プレジデント 平成23年1月 The Siam Cement Public Co.,Ltd. アドバイザー(現) 平成23年6月 当社取締役(現)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		福原久和	昭和25年4月27日生	昭和49年4月 平成17年7月 平成19年6月	当社入社 当社経営企画部長 当社常勤監査役(現)	(注)4	7
常勤監査役		塚田玉樹	昭和28年6月16日生	平成12年4月 平成14年9月 平成17年4月 平成19年6月	(株)さくら銀行難波支店支店長 (株)三井住友銀行難波支店法人営業 第二部部长 (株)三井住友銀行上席調査役 当社常勤監査役(現)	(注)4	0
監査役		澤田恒	昭和22年5月26日生	昭和53年3月 昭和59年4月 平成6年6月 平成17年4月	神戸弁護士会へ登録変更 澤田法律事務所主宰 澤田・菊井法律事務所主宰 当社監査役(現) 澤田・中上法律事務所主宰(現)	(注)4	-
計							7,621

- (注) 1 監査役 塚田玉樹氏及び澤田恒氏は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを企業としての意思決定および責任体制に関する公平性・透明性・適法性を株主ならびに社会に対して明確化することであると認識し、重要な経営課題と位置づけます。すべてのステークホルダーからの信頼と期待に応えるため、企業経営の充実を図ると共に、経営方針や決算概要を含めた会社の概況の適時適切な開示に努めます。

1. 会社の機関の内容

取締役会

当社は、平成15年10月に持株会社体制に移行し、グループ経営に関わる意思決定の明確化と業務執行の迅速化を行ってきました。平成19年6月28日開催の第88回定時株主総会の決議をもって、主たる事業会社の取締役が当社取締役会に参加し、グローバルなグループ経営の経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な取締役会体制の運営を図っていくとともに、年4回の定例会議のほか、必要に応じて臨時に会議を開催し、リスクの発見とその未然防止に努めます。取締役会において各取締役は、法定の事項や主要な経営課題に関する重要事項を決定すると共に、法令遵守と適切なリスク管理の下での効果・効率の高い事業運営に努めます。

なお、取締役の員数については、平成19年6月28日開催の第88回定時株主総会の決議をもって、従来の9名以内から12名以内に変更されており、本報告書提出日現在の構成は8名となっております。

監査役会

当社は、監査役会制度を採用しており、監査体制の強化・充実を図るため、平成19年6月28日開催の第88回定時株主総会の決議をもって、従来の常勤監査役1名と非常勤監査役2名の陣容から、常勤監査役2名（内、社外監査役1名）と非常勤監査役1名の陣容に変更し、監査役会機能の強化を図っております。

現状の体制を採用する理由

当社は、平成15年10月に持株会社体制に移行し、取締役会は少数構成で機動的かつ効率的な意思決定を図り、年4回の定例会議のほか、必要に応じて臨時に会議を開催し、リスクの発見とその未然防止に取り組んでおります。そして現在は、現行の監査役会制度が問題なく機能しており、社外取締役による業務監督の強化の必要性は特になく、弁護士・税理士・外部アドバイザー等により補完し、現状の体制を以って、管理・監督機能は十分であり現時点では、社外取締役を選任しておりません。

2. 内部統制システムの整備状況

< 内部統制システム整備の基本方針 >

1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ効率的に行われることを確保するための体制

業務執行が適正に行われるようコンプライアンス等内部管理体制の整備充実を行う。

監査役からは業務報告、監査計画、監査状況について定期的な報告を受け、取締役の職務執行の適正確保に努め、同時に取締役会の充実によって取締役間相互の意思疎通の強化を図る。

市民社会の秩序や企業活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、不当な圧力・要求に対しては、断固拒絶する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報・文書の取扱いについては、「文書および記録の管理規定」に基づきその保存媒体に応じて、適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、「文書および記録の管理規定」に定める保管期間中は、閲覧可能な状態を維持することとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理体制の基礎として、「経営危機管理規定」を定め、当社の業務執行に係るリスクとして、「経営危機管理規定」に定めるリスクを認識し、同規定に沿ったリスク管理体制を構築する。

不測の事態が発生した場合には、総務担当役員を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームおよび顧問弁護士等を含む外部アドバイザリーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を定期に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針および経営戦略に関わる重要事項については、事前に役付取締役によって構成される経営会議において議論を行い、その審議を経て執行決定を行うものとする。

取締役会の決定に基づく業務執行については、「職制規定」、「業務分掌規定」においてそれぞれの責任者およびその責任、執行手続きの詳細について定めることとする。

5. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の基礎として、「大和工業グループ社員行動基準」を定める。担当役員をトップとする内部統制室を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進する。

内部統制室は、内部監査委員による内部監査（定例・臨時）の結果報告を受け、必要に応じて当社およびグループ会社の各担当部署に対して、関係規則・ガイドラインの策定、研修の実施を行うものとする。

内部統制室担当役員は、当社およびグループ会社における重大な法令違反、その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく経営会議において報告するものとする。

法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての社内通報体制として「公益通報者保護規定」および「大和工業グループ社員行動基準」に基づきその運用を行うこととする。

監査役は当社の法令遵守体制および社内通報体制の運用に問題があると認めるときは、意見を述べるができるものとする。

財務報告の信頼性を確保するために、財務に係る業務の仕組みを整備・構築し、業務の改善に努めるものとする。

6. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社における業務の適正を確保するため、グループ企業全てに適用される行動指針「大和工業グループ社員行動基準」を基礎として、グループ各社での諸規定を定めるものとする。

経営管理については、グループ各社経営管理基本方針を定め、「グループ会社管理規定」に従い当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。

取締役は、グループ会社において、法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には、監査役に報告するものとする。

内部監査委員による、子会社に対する経営管理に係る監査の実施により、法令違反または、コンプライアンス上問題があると判断された場合には、内部監査委員は、内部統制室に報告し、内部統制室担当役員は直ちに監査役に報告を行うとともに、子会社に対して意見を述べるができるものとする。監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

7. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当社の使用人から監査役補助者を任命する。監査役補助者の評価は監査役が行い、監査役補助者の任命、異動等の改定については監査役会の同意を得た上で取締役会が決定することとし、取締役からの独立を確保するものとする。

監査役補助者は業務の執行にかかる役職を兼務しないこととする。

8. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

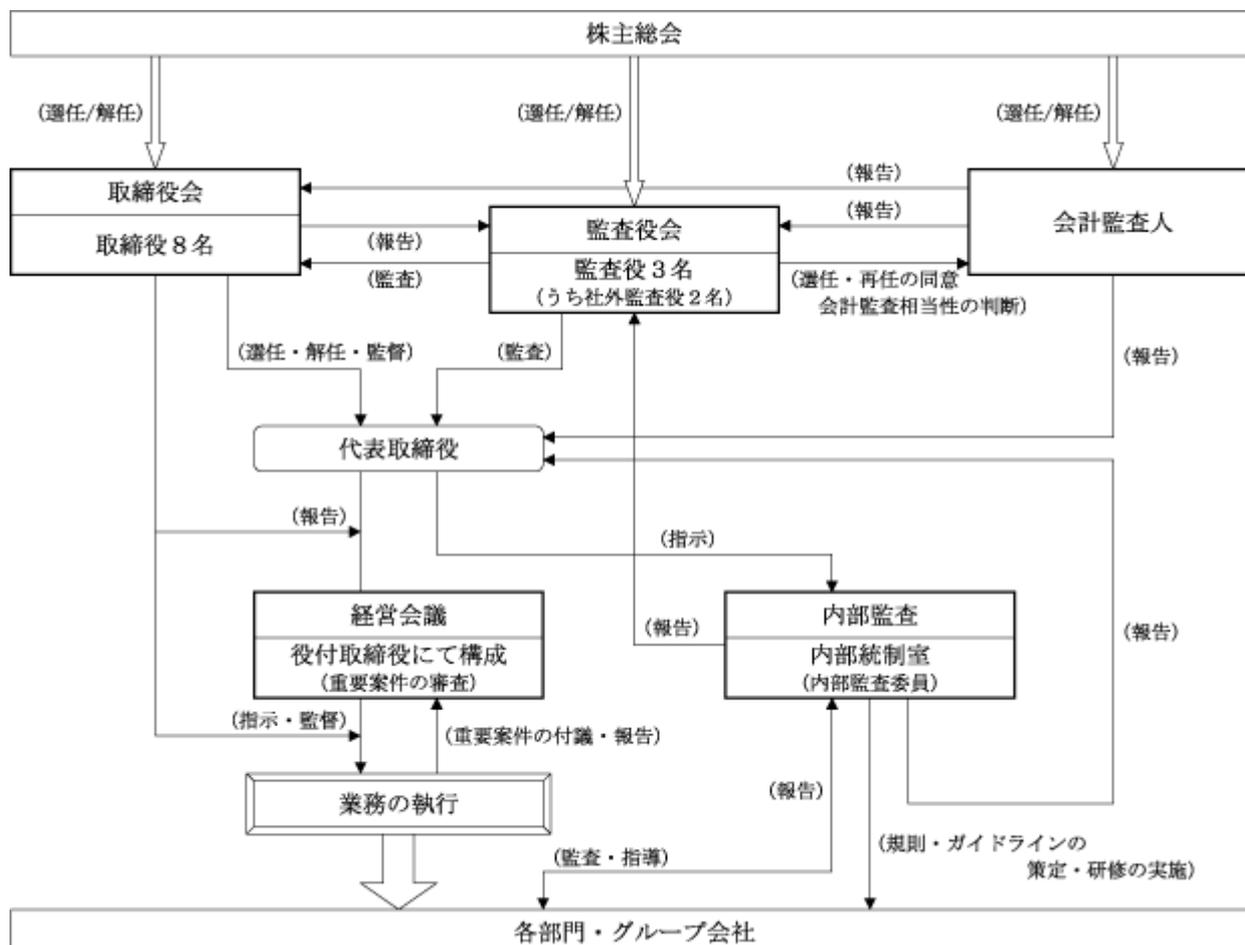
取締役および使用人が監査役に報告すべき事項および時期を定めることとし、取締役および使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について、監査役にその都度報告するものとする。

前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができることとする。

社内通報制度の適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンスの問題について監査役への適切な報告体制を確保するものとする。

< 内部統制システムに関する模式図 >

(平成26年 6月30日現在)



3. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査

内部監査部門として、内部統制室（構成人員2名 平成26年6月30日現在）を設置しております。

監査役監査

監査役は、取締役会のほか経営会議等重要な会議に出席し意見の表明を行うとともに、取締役の日常的活動の監査と会計監査人からの報告の収受など監査業務を行っております。

財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査役

監査役福原久和氏は、当社の経営企画部に長年在籍し、決算ならびに財務諸表等の作成を統括していたことから、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役塚田玉樹氏は、銀行において長年金融業務を担当しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

内部統制室は監査役と監査計画や監査状況等について内部統制室週初会議などのミーティングにおいて随時意見交換を行っております。

また、内部統制室は期末時における内部統制監査報告のほか、内部統制・コンプライアンスに関する企業外部からの情報を、経営者および監査役に伝達しております他、会計監査については監査役と会計監査人が定期的にミーティングを行い監査に関する情報を共有しております。

4. 会計監査の状況

< 当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名 >

萩森 正彦（あらた監査法人）

西川 浩司（あらた監査法人）

< 当社の会計監査業務に係る補助者の構成 >

公認会計士 3名

その他 8名

5. 社外取締役及び社外監査役

当社社外監査役は2名であります。

社外監査役塚田玉樹氏は、長年にわたる金融機関での経験があり、幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。なお、同氏は平成26年3月末時点において、当社の株式900株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間にはそれ以外の人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は当社グループのメインバンクである株式会社三井住友銀行の管理職であったことがあり、平成26年3月末時点において当社グループは同行から1,412百万円の借入残高がありますが、総資産の割合から鑑みて重要性がないものと判断しております。さらに、当社と同行の間には、平成26年3月末時点において、同行が当社株式3,485,900株を保有するとともに当社グループが同行株式106,484株を保有しております。その他、当社グループと同行及びその関係会社との間に人的関係及びその他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役澤田恒氏は、弁護士として企業法務に通じており、幅広い知識と豊富な知見を有していることから社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけると考えております。なお、当社と同氏の間には顧問契約を結んでおりますが、重要性がないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は、現在において神姫バス株式会社の社外監査役を兼任しておりますが、当社グループと当社及びその関係会社との間に人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能および役割としては、出席した取締役会において適宜弁護士として、また金融関連業務全般の専門的な立場からの発言により、リスクの発見とその未然防止に繋がっています。また、法律の専門家である弁護士と、金融関連業務全般の専門家を社外監査役として選任していることから多方面からの監査が出来るものと考えております。

社外監査役との連携については、取締役会開催の都度、社外監査役による監査のために、常勤監査役より社外監査役への事前説明等、緊密な連絡をとっております。

現行の監査役会制度は問題なく機能しており、社外取締役による業務監督の強化の必要性は特になくはと考えておりますが、社外取締役選任の要請が高まっていることは認識しており、経営への助言機能および取締役会の監督機能強化の有効性等、社外取締役が当社に果たす役割を踏まえ、慎重に検討してまいりたいと考えております。

なお、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては、候補者の経歴、社会的地位及び当社グループとの人的関係、取引関係、その他の利害関係の有無等を考慮した上で、独立した視点をもって職務を遂行できる人材としております。また、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等も参考にしております。

6. 役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	258	214			43	8
監査役 (社外監査役を除く。)	22	18			3	1
社外役員	36	28			7	2

(注) 退職慰労金には当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額を記載しております。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は株主総会で決議された取締役の報酬等の額内で、毎年の株主総会直後に開かれる役付取締役会において1年毎の各役員の報酬等の額を代表取締役に一任することとしております。

7. 取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

8. 株主総会決議事項の取締役会での決議

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

また、当社は、株主に対して機動的な利益還元を行えるようにするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項の規定による中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

9. 株主総会特別決議の要件

当社は、株主総会特別決議に必要な定足数の確保をより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

10. 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

11. 株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）である当社について、以下のとおりであります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31銘柄
貸借対照表計上額の合計額 7,555百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友商事(株)	2,017,927	2,377	取引関係の維持強化
(株)名村造船所	1,626,300	871	取引関係の維持強化
SECカーボン(株)	955,000	385	取引関係の維持強化
新日鐵住金(株)	1,500,000	352	取引関係の維持強化
阪和興業(株)	1,039,500	352	取引関係の維持強化
東海旅客鉄道(株)	30,000	297	取引関係の維持強化
西日本旅客鉄道(株)	60,000	270	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	65,084	245	取引関係の維持強化
近畿日本鉄道(株)	490,076	213	取引関係の維持強化
京阪電気鉄道(株)	355,390	148	取引関係の維持強化
乾汽船(株)	300,000	123	取引関係の維持強化
(株)岡三証券グループ	137,049	121	取引関係の維持強化
東日本旅客鉄道(株)	10,000	77	取引関係の維持強化
三井住友 トラスト・ホールディングス(株)	99,891	44	取引関係の維持強化
清和中央ホールディングス(株)	5,000	38	取引関係の維持強化
兵機海運(株)	100,000	14	取引関係の維持強化
阪急阪神ホールディングス(株)	18,200	10	取引関係の維持強化
小野建(株)	7,150	6	取引関係の維持強化
第一生命保険(株)	21	2	取引関係の維持強化
イヌイ倉庫(株)	2,300	1	取引関係の維持強化
サノヤスホールディングス(株)	1,000	0	取引関係の維持強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友商事(株)	268,000	315	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	13,000	49	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	63,000	12	取引関係の維持強化

(注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

2 上記みなし保有株式は、議決権行使の指図権限を有しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友商事(株)	2,017,927	2,649	取引関係の維持強化
(株)名村造船所	1,626,300	1,567	取引関係の維持強化
新日鐵住金(株)	1,500,000	423	取引関係の維持強化
阪和興業(株)	1,039,500	415	取引関係の維持強化
東海旅客鉄道(株)	30,000	361	取引関係の維持強化
SECカーボン(株)	955,000	306	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	65,084	286	取引関係の維持強化
西日本旅客鉄道(株)	60,000	252	取引関係の維持強化
近畿日本鉄道(株)	490,076	179	取引関係の維持強化
京阪電気鉄道(株)	355,390	146	取引関係の維持強化
(株)岡三証券グループ	137,049	119	取引関係の維持強化
乾汽船(株)	300,000	102	取引関係の維持強化
東日本旅客鉄道(株)	10,000	76	取引関係の維持強化
清和中央ホールディングス(株)	5,000	55	取引関係の維持強化
三井住友 トラスト・ホールディングス(株)	99,891	46	取引関係の維持強化
兵機海運(株)	100,000	14	取引関係の維持強化
阪急阪神ホールディングス(株)	18,200	10	取引関係の維持強化
小野建(株)	7,150	8	取引関係の維持強化
第一生命保険(株)	2,100	3	取引関係の維持強化
イヌイ倉庫(株)	2,300	2	取引関係の維持強化
サノヤスホールディングス(株)	1,000	0	取引関係の維持強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友商事(株)	268,000	351	取引関係の維持強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	13,000	57	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	63,000	12	取引関係の維持強化

- (注) 1 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2 上記みなし保有株式は、議決権行使の指図権限を有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式	278	308	8		87

(2) 【監査報酬の内容等】

1. 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	36		36	
連結子会社		0		0
計	36	0	36	0

2. 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社であるヤマトコウギョウアメリカ・インク、ワイケー・スチールコーポレーション及びサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているブライスウォーターハウスコーパスに対して、総額41百万円の監査報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社であるヤマトコウギョウアメリカ・インク、ワイケー・スチールコーポレーション及びサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているブライスウォーターハウスコーパスに対して、総額56百万円の監査報酬を支払っております。

3. 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社が、当社の監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく、減免申請書に対する合意された手続きであります。

当連結会計年度

当社連結子会社が、当社の監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく、減免申請書に対する合意された手続きであります。

4. 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査内容及び日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人及び各種団体の行う研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,526	73,058
受取手形及び売掛金	5 30,146	34,917
商品及び製品	13,216	15,949
仕掛品	359	457
原材料及び貯蔵品	16,282	19,413
その他	1,538	3,334
貸倒引当金	14	18
流動資産合計	122,055	147,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 28,700	1 31,287
減価償却累計額	14,179	16,136
建物及び構築物（純額）	14,521	15,151
機械装置及び運搬具	1 97,539	1 106,152
減価償却累計額	65,970	73,829
機械装置及び運搬具（純額）	31,569	32,323
工具、器具及び備品	1,748	2,005
減価償却累計額	1,520	1,753
工具、器具及び備品（純額）	228	252
土地	1 14,462	1 16,535
建設仮勘定	343	565
その他	96	96
減価償却累計額	31	52
その他（純額）	65	43
有形固定資産合計	61,189	64,872
無形固定資産		
のれん	2,337	1,978
その他	354	352
無形固定資産合計	2,691	2,330
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 40,977	1, 2 47,240
出資金	2 26,817	2 35,432
長期預金	-	10,540
退職給付に係る資産	-	2,089
その他	2,462	844
貸倒引当金	188	228
投資その他の資産合計	70,068	95,919
固定資産合計	133,950	163,122
資産合計	256,006	310,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 15,343	19,887
短期借入金	2,086	1,797
未払金	3,512	4,099
未払費用	2,822	3,450
未払法人税等	625	1,583
賞与引当金	418	437
その他	665	804
流動負債合計	25,472	32,061
固定負債		
長期借入金	5,640	3,466
繰延税金負債	9,096	10,755
退職給付引当金	2,192	-
役員退職慰労引当金	1,370	1,426
退職給付に係る負債	-	2,649
その他	284	194
固定負債合計	18,583	18,492
負債合計	44,056	50,554
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	341	341
利益剰余金	223,913	231,428
自己株式	588	588
株主資本合計	231,663	239,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,526	3,408
為替換算調整勘定	33,786	928
退職給付に係る調整累計額	-	180
その他の包括利益累計額合計	31,259	4,517
少数株主持分	11,546	15,987
純資産合計	211,949	259,682
負債純資産合計	256,006	310,236

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	158,923	193,630
売上原価	1 142,693	1 172,195
売上総利益	16,230	21,435
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,031	6,356
給料及び手当	1,494	1,716
賞与引当金繰入額	97	96
退職給付費用	94	90
役員退職慰労引当金繰入額	137	145
減価償却費	135	148
租税公課	172	184
その他	5 3,593	5 4,189
販売費及び一般管理費合計	10,757	12,928
営業利益	5,472	8,506
営業外収益		
受取利息	553	560
受取配当金	213	228
持分法による投資利益	7,887	10,169
デリバティブ評価益	160	576
雑収入	747	627
営業外収益合計	9,563	12,160
営業外費用		
支払利息	618	520
デリバティブ評価損	175	86
為替差損	-	253
設備休止費用	332	-
雑損失	378	115
営業外費用合計	1,504	975
経常利益	13,531	19,691
特別利益		
固定資産売却益	2 33	2 10
投資有価証券売却益	340	-
特別利益合計	373	10
特別損失		
固定資産売却損	3 161	3 0
固定資産除却損	4 18	4 366
投資有価証券評価損	162	-
その他	15	-
特別損失合計	357	367
税金等調整前当期純利益	13,547	19,334
法人税、住民税及び事業税	4,411	6,752
法人税等調整額	7	239
法人税等合計	4,419	6,992
少数株主損益調整前当期純利益	9,128	12,342
少数株主利益	1,446	2,809
当期純利益	7,681	9,532

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,128	12,342
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	645	882
為替換算調整勘定	20,136	36,335
その他の包括利益合計	20,782	37,218
包括利益	29,910	49,560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,017	45,129
少数株主に係る包括利益	2,893	4,431

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,996		218,242	705	225,533
当期変動額					
剰余金の配当			2,009		2,009
当期純利益			7,681		7,681
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		341		117	458
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		341	5,671	117	6,129
当期末残高	7,996	341	223,913	588	231,663

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,881	52,477		50,595	8,583	183,521
当期変動額						
剰余金の配当						2,009
当期純利益						7,681
自己株式の取得						0
自己株式の処分						458
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	644	18,690		19,335	2,963	22,298
当期変動額合計	644	18,690		19,335	2,963	28,428
当期末残高	2,526	33,786		31,259	11,546	211,949

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,996	341	223,913	588	231,663
当期変動額					
剰余金の配当			2,017		2,017
当期純利益			9,532		9,532
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			7,514	0	7,513
当期末残高	7,996	341	231,428	588	239,177

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,526	33,786		31,259	11,546	211,949
当期変動額						
剰余金の配当						2,017
当期純利益						9,532
自己株式の取得						0
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	881	34,715	180	35,777	4,440	40,218
当期変動額合計	881	34,715	180	35,777	4,440	47,732
当期末残高	3,408	928	180	4,517	15,987	259,682

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,547	19,334
減価償却費	5,755	7,070
のれん償却額	359	359
貸倒引当金の増減額（ は減少）	61	43
賞与引当金の増減額（ は減少）	19	18
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	137	35
退職給付引当金の増減額（ は減少）	83	2,329
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	2,390
受取利息及び受取配当金	767	788
支払利息	618	520
為替差損益（ は益）	191	438
持分法による投資損益（ は益）	7,887	10,169
固定資産売却損益（ は益）	127	9
投資有価証券売却損益（ は益）	340	-
投資有価証券評価損益（ は益）	162	-
固定資産除却損	18	366
売上債権の増減額（ は増加）	1,409	1,912
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,327	2,289
仕入債務の増減額（ は減少）	1,181	2,185
未払金の増減額（ は減少）	223	544
その他	282	722
小計	10,948	13,999
利息及び配当金の受取額	8,330	9,822
利息の支払額	642	550
法人税等の支払額	5,070	6,338
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,566	16,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	39,431	32,190
定期預金の払戻による収入	13,626	9,345
有形固定資産の取得による支出	8,000	2,550
有形固定資産の売却による収入	131	12
投資有価証券の取得による支出	10	2
投資有価証券の売却による収入	411	-
投資有価証券の償還による収入	-	500
その他	226	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,046	24,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,824	-
長期借入金の返済による支出	1,793	3,498
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	680	-
配当金の支払額	2,008	2,016
少数株主への配当金の支払額	1	1
その他	25	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,972	5,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,476	4,082
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	22,976	9,426
現金及び現金同等物の期首残高	47,887	24,911
現金及び現金同等物の期末残高	24,911	15,484

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

北斗通信株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数 6社

ニューコア・ヤマト・スチールカンパニー、アーカンソー・スチール・アソシエイツLLC、アドバンスト・スチール・リカバリーLLC、スルブカンパニーBSC(c)、ユナイテッド・スチールカンパニー(“スルブ”) Bahrain Venture Co.W.L.L.、ユナイテッド・スルブカンパニー(“サウジスルブ”) LLC

なお、ユナイテッド・スチールカンパニー(“スルブ”)BSC(c)は、当連結会計年度において、スルブカンパニーBSC(c)に商号を変更しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(北斗通信株式会社他)及び関連会社(姫路鉄鋼リファイン株式会社及び株式会社吉美他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用関連会社ニューコア・ヤマト・スチールカンパニー、アーカンソー・スチール・アソシエイツLLC、アドバンスト・スチール・リカバリーLLC、スルブカンパニーBSC(c)、ユナイテッド・スチールカンパニー(“スルブ”) Bahrain Venture Co.W.L.L.及びユナイテッド・スルブカンパニー(“サウジスルブ”) LLCの決算日(12月31日)と連結決算日との差異が3か月を超えないため、当該決算日に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社ヤマトコウギョウアメリカ・インク、ヤマトホールディングコーポレーション、ヤマトコウギョウ(ユー・エス・エー)コーポレーション、ワイケー・スチールコーポレーション及びサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドの決算日(12月31日)と連結決算日との差異が3か月を超えないため、当該決算日に係る財務諸表を基礎として、連結財務諸表を作成しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（利息法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております）。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品 総平均法によっております。なお、軌道用品及び重工加工品については個別法によっております。

半製品 総平均法によっております。

原材料 総平均法によっております。

仕掛品 軌道用品及び重工加工品については個別法、その他は総平均法によっております。

貯蔵品 ロール及び機械取替部品については個別法、その他は総平均法によっております。

ただし、連結子会社サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドの原材料及び貯蔵品については移動平均法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物 主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は15～47年であります。

構築物 主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は7～60年であります。

機械装置及び運搬具

主として定率法によっております。ただし、連結子会社サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドは定額法によっております。

なお、主な耐用年数は2～20年であります。

工具、器具及び備品

主として定率法によっております。ただし、連結子会社サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドは定額法によっております。

なお、主な耐用年数は2～10年であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5～10年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額により計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、12年間で均等償却することとしております。

なお、金額に重要性がない場合は、発生時に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。なお、年金資産の額が退職給付債務を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,649百万円、退職給付に係る資産が2,089百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が180百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- 1 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ17百万円増加する予定です。

- 2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1)概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,493百万円 (1,493百万円)	1,398百万円 (1,398百万円)
機械装置及び運搬具	0百万円 (0百万円)	0百万円 (0百万円)
土地	3,724百万円 (3,517百万円)	3,724百万円 (3,517百万円)
投資有価証券 (注) 2	28,105百万円 ()	28,105百万円 ()
合計	33,322百万円 (5,010百万円)	33,228百万円 (4,916百万円)

(注) 1 ()は工場財団組成分であり、内数であります。

2 当社は、スルブカンパニー-BSC(c)の金融機関からの借入契約枠373百万米ドルに対し、当社が保有する全ての同社株式の担保提供を行っております。

なお、担保付債務はありません。

2 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	33,470百万円	38,975百万円
出資金	26,812百万円	35,427百万円

3 特定融資枠契約

当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
特定融資枠契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高		
差引額	20,000百万円	20,000百万円

4 偶発債務

(1)生産工場の工事契約に関する債務保証等(設備代金の支払いに伴い減少致します。)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
スルブカンパニー-BSC(c) (関連会社で持分法適用会社)	9,565百万円	8,757百万円

(2)金融機関からの借入金に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
ユナイテッド・スルブカンパニー (“サウジスルブ”)LLC (関連会社で持分法適用会社)	921百万円	1,008百万円
スルブカンパニー-BSC(c) (関連会社で持分法適用会社) (注)	16,104百万円	20,538百万円

(注) 当社はスルブカンパニー-BSC(c)の金融機関からの借入契約枠373百万米ドル(当連結会計年度末残高342百万米ドル)に対し、当社持分(49%)に応じた債務保証を行っております。また、当連結会計年度より、同社の金融機関からの運転資金借入契約枠100百万米ドル(当連結会計年度末残高64百万米ドル)に対して、当社持分に応じた債務保証を行っております。

なお、当社は同社と融資枠契約49百万米ドルを締結しておりますが、当連結会計年度末の融資残高はありません。

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれており
ます。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	0百万円	
支払手形	114百万円	

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	33百万円	60百万円

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	29百万円	7百万円
工具、器具及び備品	0百万円	
その他	4百万円	2百万円
計	33百万円	10百万円

- 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	161百万円	0百万円
その他		0百万円
計	161百万円	0百万円

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	17百万円	365百万円
その他	1百万円	0百万円
計	18百万円	366百万円

- 5 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	27百万円	2百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	803百万円	1,234百万円
税効果調整前	803百万円	1,234百万円
税効果額	157百万円	351百万円
その他有価証券評価差額金	645百万円	882百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	20,136百万円	36,335百万円
その他の包括利益合計	20,782百万円	37,218百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	69,750			69,750

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,870	0	311	1,558

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	0千株
連結子会社が売却した自己株式 (当社株式)の当社帰属分の減少	311千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,001	15	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,008	15	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,008	利益剰余金	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	69,750			69,750

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,558	0		1,558

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,008	15	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	1,008	15	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,143	利益剰余金	17	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	60,526百万円	73,058百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	35,615百万円	57,574百万円
現金及び現金同等物	24,911百万円	15,484百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として本社におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

(2) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティングリース取引

オペレーティングリース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	27百万円	27百万円
1年超	85百万円	105百万円
合計	113百万円	132百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に鉄鋼製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で4年後であります。このうち一部は、為替の変動リスク及び金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務及び外貨建予定取引について為替レート及び金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。また、利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップであり、為替・金利の市場リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各事業会社における担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関と取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約等、借入金について為替の変動リスク及び金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ及び金利スワップ等を利用しております。

デリバティブ取引の執行、管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	60,526	60,526	
(2) 受取手形及び売掛金	30,146	30,146	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	0	0	
その他有価証券	6,441	6,441	
資産計	97,115	97,115	
(1) 支払手形及び買掛金	15,343	15,343	
(2) 長期借入金 ⁽¹⁾	7,726	7,634	92
負債計	23,070	22,977	92
デリバティブ取引 ⁽²⁾	(218)	(218)	

(1) 流動負債に記載している短期借入金のうち、1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金）は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	34,535
出資金	26,817
合計	61,353

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	60,526			
受取手形及び売掛金	30,146			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債等)	0	0		
合計	90,673	0		

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金 (短期借入金(1年以内返済 予定の長期借入金)を含む)	2,086	2,086	2,143	1,410		

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に鉄鋼製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で3年後であります。このうち一部は、為替の変動リスク及び金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務及び外貨建予定取引について為替レート及び金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。また、利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップであり、為替・金利の市場リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、各事業会社における担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関と取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約等、借入金について為替の変動リスク及び金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ及び金利スワップ等を利用しております。

デリバティブ取引の執行、管理については取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	73,058	73,058	
(2) 受取手形及び売掛金	34,917	34,917	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	0	0	
その他有価証券	7,699	7,699	
(4) 長期預金	10,540	10,540	
資産計	126,216	126,216	
(1) 支払手形及び買掛金	19,887	19,887	
(2) 長期借入金 ⁽¹⁾	5,264	5,205	58
負債計	25,151	25,093	58
デリバティブ取引 ⁽²⁾	239	239	

(1) 流動負債に記載している短期借入金のうち、1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期預金

長期預金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、短期借入金(1年以内返済予定の長期借入金)は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	39,541
出資金	35,432
合計	74,974

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載に含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	73,058			
受取手形及び売掛金	34,917			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券(国債・地方債等)	0			
長期預金		10,540		
合計	107,976	10,540		

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金 (短期借入金(1年以内返済 予定の長期借入金)を含む)	1,797	1,861	1,605			

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

満期保有の目的の債券については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	6,056	2,428	3,628
(2) 債券			
(3) その他			
小計	6,056	2,428	3,628
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	384	459	75
(2) 債券			
(3) その他			
小計	384	459	75
合計	6,441	2,888	3,552

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	7,663	2,872	4,791
(2) 債券			
(3) その他			
小計	7,663	2,872	4,791
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	36	39	3
(2) 債券			
(3) その他			
小計	36	39	3
合計	7,699	2,911	4,788

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損162百万円を計上しております。

当連結会計年度においては、減損処理は行ってありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、全て減損処理を行うことにしております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したもののについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(1)通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,173		24	24
	豪ドル	621		1	1
	買建				
	ユーロ	11		0	0
	英ポンド	0		0	0
	スイスフラン	6		0	0
	シンガポールドル	3		0	0
	日本円	4		0	0
	通貨スワップ取引				
受取ドル・支払タイバーツ	6,012	6,012	7	7	
合計	8,833	6,012	15	15	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定 タイバーツ	7,726	5,640	232	232
	米ドル	865		1	1
合計	8,592	5,640	234	234	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(1)通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,203		49	49
	豪ドル	473		0	0
	買建				
	ユーロ	177		4	4
	英ポンド	0		0	0
	スイスフラン	8		0	0
	シンガポールドル	14		0	0
	日本円	258		20	20
	通貨スワップ取引				
	受取ドル・支払タイパーツ	6,844		491	491
	合計	9,980		425	425

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定 タイパーツ	5,264	3,466	185	185
	合計	5,264	3,466	185	185

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は規約型確定給付企業年金制度、企業型確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社においても退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	4,265百万円
(2) 年金資産	3,569百万円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	695百万円
(4) 未認識数理計算上の差異	226百万円
(5) 未認識過去勤務債務	75百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	544百万円
(7) 前払年金費用	1,648百万円
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	2,192百万円

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	354百万円
(2) 利息費用	55百万円
(3) 期待運用収益	34百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	65百万円
(5) 過去勤務債務の費用処理額	27百万円
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	414百万円
(7) その他	49百万円
計	463百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.0%

(3) 期待運用収益率

2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理する方法)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

12年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は規約型確定給付企業年金制度、企業型確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社においても退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	4,265百万円
勤務費用	413百万円
利息費用	30百万円
数理計算上の差異の発生額	26百万円
退職給付の支払額	473百万円
為替換算の影響額	289百万円
退職給付債務の期末残高	4,552百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,569百万円
期待運用収益	41百万円
数理計算上の差異の発生額	461百万円
事業主からの拠出額	103百万円
退職給付の支払額	184百万円
年金資産の期末残高	3,992百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,536百万円
年金資産	3,992百万円
	455百万円
非積立型制度の退職給付債務	1,015百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	559百万円
退職給付に係る負債	2,649百万円
退職給付に係る資産	2,089百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	559百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	413百万円
利息費用	30百万円
期待運用収益	41百万円
数理計算上の差異の費用処理額	42百万円
過去勤務費用の費用処理額	27百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	417百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	47百万円
未認識数理計算上の差異	250百万円
合計	298百万円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	33.3%
共同運用資産（注1）	58.5%
その他	8.2%
合計	100.0%

- (注) 1 共同運用資産（生命保険特別勘定第一特約総合口及び信託銀行合同運用口）は、様々な種類の運用対象から構成されており、その内訳は、債券34.2%、株式61.0%、その他4.8%であります。
2 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が41.1%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%

3 確定拠出制度

当社及び国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、48百万円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	276百万円	
退職給付に係る負債		322百万円
役員退職慰労引当金	441百万円	486百万円
繰越欠損金	41百万円	852百万円
事業用土地評価損	220百万円	220百万円
貸倒引当金	73百万円	88百万円
出資金	301百万円	174百万円
賞与引当金	159百万円	156百万円
投資有価証券	563百万円	540百万円
その他	442百万円	536百万円
繰延税金資産小計	2,520百万円	3,378百万円
評価性引当額	1,359百万円	2,281百万円
繰延税金資産合計	1,161百万円	1,097百万円
繰延税金負債		
米国子会社の留保利益	1,772百万円	2,270百万円
タイ子会社の留保利益	1,729百万円	2,566百万円
韓国孫会社の留保利益	5,074百万円	4,859百万円
その他有価証券評価差額金	1,082百万円	1,434百万円
その他	265百万円	387百万円
繰延税金負債小計	9,924百万円	11,518百万円
繰延税金負債の純額	8,763百万円	10,421百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - その他	311百万円	298百万円
固定資産 - その他	42百万円	47百万円
流動負債 - その他	21百万円	10百万円
固定負債 - 繰延税金負債	9,096百万円	10,755百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	
評価性引当額の増減	0.8%	
内部留保利益	1.6%	
在外連結子会社税率差異	3.3%	
在外連結子会社の優遇税制に伴う軽減措置等	6.2%	
連結子会社の親会社株式売却益の連結消去による影響額	1.6%	
その他	0.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法人税実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については前連結会計年度の37.96%から35.60%に変更されております。

この税率の変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、生産・販売別の事業ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、主な事業である鉄鋼事業については、国内においては、ヤマトスチール株式会社、海外においては、現地法人であるワイケー・スチールコーポレーション（韓国）及びサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド（タイ国）が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は生産・販売体制を基礎とした事業・地域別のセグメントから構成されており、「鉄鋼事業（日本）」、「鉄鋼事業（韓国）」、「鉄鋼事業（タイ国）」及び「軌道用品事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

[鉄 鋼 事 業（日 本）] H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板、縞H形鋼、造船用形鋼、エレベータガイドレール、鋳鋼品、船舶製缶、重機械加工

[鉄 鋼 事 業（韓 国）] 棒鋼

[鉄 鋼 事 業（タイ国）] H形鋼、溝形鋼、I形鋼、鋼矢板

[軌 道 用 品 事 業] 分岐器類、伸縮継目、NEWクロッシング、接着絶縁レール、脱線防止ガード、タイプレート類、ボルト類

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	37,820	49,810	64,323	6,690	158,645	278	158,923		158,923
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	396				396		396	396	
計	38,216	49,810	64,323	6,690	159,042	278	159,320	396	158,923
セグメント利益又はセグメント損失()	1,418	329	4,425	1,211	6,726	17	6,743	1,270	5,472
セグメント資産	36,317	40,570	51,709	3,638	132,236	1,297	133,533	122,473	256,006
その他の項目									
減価償却費	1,580	1,856	2,049	163	5,650	37	5,687	67	5,755
のれんの償却額			359		359		359		359
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	659	6,323	541	91	7,616	44	7,660	71	7,732

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,270百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産122,473百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社にかかる資産及び米国統括事業会社にかかる資産であります。

(3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用67百万円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産71百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	52,263	57,102	77,648	6,346	193,361	269	193,630		193,630
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	487				487		487	487	
計	52,751	57,102	77,648	6,346	193,849	269	194,118	487	193,630
セグメント利益又はセグメント損失()	3,254	3,549	9,303	987	9,995	18	10,013	1,507	8,506
セグメント資産	38,959	47,953	64,090	3,306	154,310	1,515	155,825	154,410	310,236
その他の項目									
減価償却費	1,361	2,972	2,496	137	6,967	31	6,999	71	7,070
のれんの償却額			359		359		359		359
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	480	1,067	1,473	256	3,277	17	3,295	18	3,313

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,507百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産154,410百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社にかかる資産及び米国統括事業会社にかかる資産であります。

(3) 減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用71百万円が含まれております。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産18百万円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
44,208	109,230	5,485	158,923

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度によって国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	タイ国	その他	合計
15,050	17,494	28,596	48	61,189

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
58,002	129,517	6,111	193,630

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、地理的近接度によって国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	タイ国	その他	合計
14,198	19,013	31,606	54	64,872

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計			
当期末残高			2,337		2,337			2,337

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計			
当期末残高			1,978		1,978			1,978

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	ユナイテッド・スチールカンパニー (“スルブ”) BSC(c)	Bahrain Hidd	百万米ドル 705	鉄鋼製品の製造および販売 に関する事業	(所有) 直接 49.0	役員の兼任	債務保証 (注) 1、2	25,670		
							担保の差入 (注) 2	28,105		
関連会社	ユナイテッド・スルブカンパニー (“サウジスルブ”) LLC	Saudi Arabia Jubail	百万サウジア ラピアリアル 206	鉄鋼製品の製造および販売 に関する事業	(所有) 間接 49.0	役員の兼任	債務保証 (注) 3	921		

- (注) 1 ユナイテッド・スチールカンパニー (“スルブ”) BSC(c)の設備代金の支払いに対し、債務保証を行ったものであります。
- 2 ユナイテッド・スチールカンパニー (“スルブ”) BSC(c)の金融機関からの借入金に対し、当社持分に応じた債務保証と当社が保有する全ての同社株式の担保提供を行っております。
- 3 ユナイテッド・スルブカンパニー (“サウジスルブ”) LLCの金融機関からの借入金に対し、債務保証を行ったものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	スルブカンパニー-BSC(c)	Bahrain Hidd	百万米ドル 705	鉄鋼製品の製造および販売 に関する事業	(所有) 直接 49.0	役員の兼任	債務保証 (注) 1、2、3	29,296		
							担保の差入 (注) 2	28,105		
関連会社	ユナイテッド・スルブカンパニー (“サウジスルブ”) LLC	Saudi Arabia Jubail	百万サウジア ラピアリアル 206	鉄鋼製品の製造および販売 に関する事業	(所有) 間接 49.0	役員の兼任	債務保証 (注) 4	1,008		

- (注) 1 スルブカンパニー-BSC(c)の設備代金の支払いに対し、債務保証を行ったものであります。
- 2 スルブカンパニー-BSC(c)の金融機関からの借入金に対し、当社持分に応じた債務保証と当社が保有する全ての同社株式の担保提供を行っております。
- 3 スルブカンパニー-BSC(c)の金融機関からの運転資金借入金に対し、債務保証を行ったものであります。
- 4 ユナイテッド・スルブカンパニー (“サウジスルブ”) LLCの金融機関からの借入金に対し、債務保証を行ったものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、重要な関連会社であるニューコア・ヤマト・スチールカンパニー及びユナイテッド・スチールカンパニー(“スルブ”)BSC(c)を含む、すべての持分法適用関連会社(6社)の要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
流動資産合計	68,903
固定資産合計	108,708
流動負債合計	18,554
固定負債合計	37,349
純資産合計	121,707
売上高	176,145
税引前当期純利益	16,567
当期純利益	16,567

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、重要な関連会社であるニューコア・ヤマト・スチールカンパニー、アーカンソー・スチール・アソシエイツLLC及びスルブカンパニーBSC(c)を含む、すべての持分法適用関連会社(6社)の要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
流動資産合計	95,622
固定資産合計	147,548
流動負債合計	46,144
固定負債合計	46,466
純資産合計	150,560
売上高	226,182
税引前当期純利益	20,647
当期純利益	20,647

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,938.84円	1株当たり純資産額	3,573.71円
1株当たり当期純利益	112.82円	1株当たり当期純利益	139.79円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2.65円増加しております。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	7,681	9,532
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,681	9,532
普通株式の期中平均株式数(千株)	68,087	68,191

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	211,949	259,682
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11,546	15,987
(うち少数株主持分(百万円))	(11,546)	(15,987)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	200,403	243,694
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	68,191	68,191

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	2,086	1,797	4.97	
1年以内に返済予定のリース債務	24	19		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,640	3,466	4.97	平成27年～平成28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	43	23		平成27年～平成28年
その他有利子負債				
計	7,794	5,305		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース債務に利息相当額を含めて計上しているため、記載を省略しております。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,861	1,605		
リース債務	15	8		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	第95期 連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	47,674	96,696	142,007	193,630
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,663	10,301	16,270	19,334
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,790	5,266	8,739	9,532
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	40.92	77.24	128.16	139.79

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
1株当たり 四半期純利益 (円)	40.92	36.32	50.93	11.62

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第94期 (平成25年3月31日)	第95期 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172	305
売掛金	312	421
未収入金	1 362	1 860
繰延税金資産	17	16
その他	12	44
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	877	1,648
固定資産		
有形固定資産		
建物	584	552
構築物	26	23
機械及び装置	31	27
車両運搬具	2	11
工具、器具及び備品	12	11
土地	1,171	1,171
その他	52	36
有形固定資産合計	1,881	1,834
無形固定資産		
ソフトウェア	6	4
電話加入権	2	2
その他	4	1
無形固定資産合計	13	8
投資その他の資産		
投資有価証券	7,263	7,863
関係会社株式	2, 3 71,823	2, 3 71,823
前払年金費用	165	163
その他	371	362
貸倒引当金	124	124
投資その他の資産合計	79,498	80,088
固定資産合計	81,393	81,931
資産合計	82,271	83,579

(単位：百万円)

	第94期 (平成25年3月31日)	第95期 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	14,740	14,980
未払金	25	22
未払費用	106	71
未払法人税等	64	677
賞与引当金	42	36
その他	37	29
流動負債合計	15,015	15,817
固定負債		
繰延税金負債	814	1,084
退職給付引当金	58	68
役員退職慰労引当金	872	927
その他	48	27
固定負債合計	1,794	2,107
負債合計	16,810	17,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
利益剰余金		
利益準備金	1,999	1,999
その他利益剰余金		
別途積立金	26,090	26,090
繰越利益剰余金	26,964	26,357
利益剰余金合計	55,053	54,447
自己株式	0	1
株主資本合計	63,049	62,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,411	3,212
評価・換算差額等合計	2,411	3,212
純資産合計	65,460	65,654
負債純資産合計	82,271	83,579

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第94期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	第95期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業収益	4,855	2,807
営業費用		
販売費及び一般管理費		
役員報酬	250	262
給料及び手当	306	304
賞与引当金繰入額	42	36
役員退職慰労引当金繰入額	52	55
退職給付引当金繰入額	33	29
減価償却費	62	66
支払手数料	74	172
その他	488	608
販売費及び一般管理費合計	1,311	1,534
営業費用合計	1,311	1,534
営業利益	3,544	1,272
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	209	215
為替差益	-	33
その他	16	16
営業外収益合計	226	265
営業外費用		
支払利息	81	48
為替差損	212	-
その他	0	0
営業外費用合計	294	48
経常利益	3,477	1,490
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	0
税引前当期純利益	3,476	1,490
法人税、住民税及び事業税	3	32
法人税等調整額	6	28
法人税等合計	10	4
当期純利益	3,487	1,485

【株主資本等変動計算書】

第94期(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
			その他利益剰余金		
			別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,996	1,999	26,090	25,569	53,658
当期変動額					
剰余金の配当				2,092	2,092
当期純利益				3,487	3,487
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計				1,394	1,394
当期末残高	7,996	1,999	26,090	26,964	55,053

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	61,655	1,787	1,787	63,443
当期変動額					
剰余金の配当		2,092			2,092
当期純利益		3,487			3,487
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			623	623	623
当期変動額合計	0	1,394	623	623	2,017
当期末残高	0	63,049	2,411	2,411	65,460

第95期(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金			
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
			別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,996	1,999	26,090	26,964	55,053
当期変動額					
剰余金の配当				2,092	2,092
当期純利益				1,485	1,485
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計				606	606
当期末残高	7,996	1,999	26,090	26,357	54,447

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	63,049	2,411	2,411	65,460
当期変動額					
剰余金の配当		2,092			2,092
当期純利益		1,485			1,485
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			801	801	801
当期変動額合計	0	607	801	801	193
当期末残高	1	62,442	3,212	3,212	65,654

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・時価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は15～47年であります。

構築物

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は15～45年であります。

機械及び装置

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は9～15年であります。

車両運搬具

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は2～6年であります。

工具、器具及び備品

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は5～8年であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「前払年金費用」は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）に準拠し、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた536百万円は、「前払年金費用」165百万円、「その他」371百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に関する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	第94期 (平成25年3月31日)	第95期 (平成26年3月31日)
未収入金	319百万円	848百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	第94期 (平成25年3月31日)	第95期 (平成26年3月31日)
関係会社株式 (注)	28,105百万円	28,105百万円

(注)当社は、スルブカンパニーBSC(c)の金融機関からの借入契約枠373百万米ドルに対し、当社が保有する全ての同社株式の担保提供を行っております。

なお、担保付債務はありません。

3 関係会社株式

関係会社株式の内容は次のとおりであります。

	第94期 (平成25年3月31日)	第95期 (平成26年3月31日)
スルブカンパニーBSC(c)	28,105百万円	28,105百万円
ヤマトスチール(株)	17,967百万円	17,967百万円
サイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッド	12,634百万円	12,634百万円
ワイケー・スチールコーポレーション	6,132百万円	6,132百万円
ユナイテッド・スチールカンパニー(“スルブ”) Bahrain Venture Co.W.L.L.	3,064百万円	3,064百万円
ヤマトコウギョウアメリカ・インク	1,595百万円	1,595百万円
大和軌道製造(株)	1,431百万円	1,431百万円
北斗通信(株)	495百万円	495百万円
大和商事(株)	377百万円	377百万円
姫路鉄鋼リファイン(株)	18百万円	18百万円
(株)吉美	2百万円	2百万円
計	71,823百万円	71,823百万円

4 特定融資枠契約

当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。

	第94期 (平成25年3月31日)	第95期 (平成26年3月31日)
特定融資枠契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高		
差引額	20,000百万円	20,000百万円

5 偶発債務

(1)生産工場の工事契約に関する債務保証等(設備代金の支払いに伴い減少致します。)

	第94期 (平成25年3月31日)	第95期 (平成26年3月31日)
スルブカンパニーBSC(c) (関連会社で持分法適用会社)	9,565百万円	8,757百万円

(2)金融機関からの借入金に対する債務保証

	第94期 (平成25年3月31日)	第95期 (平成26年3月31日)
ユナイテッド・スルブカンパニー （“サウジスルブ”）LLC （関連会社で持分法適用会社）	921百万円	1,008百万円
スルブカンパニー-BSC(c) （関連会社で持分法適用会社） （注）	16,104百万円	20,538百万円

(注) 当社はスルブカンパニー-BSC(c)の金融機関からの借入契約枠373百万米ドル（当事業年度末残高342百万米ドル）に対し、当社持分（49%）に応じた債務保証を行っております。また、当事業年度より、同社の金融機関からの運転資金借入契約枠100百万米ドル（当事業年度末残高64百万米ドル）に対して、当社持分に応じた債務保証を行っております。

なお、当社は同社と融資枠契約49百万米ドルを締結しておりますが、当事業年度末の融資残高はありません。

(損益計算書関係)

関係会社に対する事項

区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	第94期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第95期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	4,855百万円	2,807百万円
支払利息	73百万円	46百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第94期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	0	0		0

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

第95期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（千株）	0	0		0

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

(有価証券関係)

第94期(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	40,633
(2) 関連会社株式	31,189
計	71,823

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

第95期(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	40,633
(2) 関連会社株式	31,189
計	71,823

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第94期 (平成25年3月31日)	第95期 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	38百万円	46百万円
役員退職慰労引当金	310百万円	330百万円
繰越欠損金	12百万円	19百万円
貸倒引当金	44百万円	44百万円
投資有価証券	420百万円	379百万円
その他	194百万円	163百万円
繰延税金資産小計	1,021百万円	983百万円
評価性引当額	771百万円	704百万円
繰延税金資産合計	249百万円	278百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,047百万円	1,346百万円
繰延税金負債合計	1,047百万円	1,346百万円
繰延税金負債の純額	797百万円	1,067百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	第94期 (平成25年3月31日)	第95期 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	17百万円	16百万円
固定負債 - 繰延税金負債	814百万円	1,084百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第94期 (平成25年3月31日)	第95期 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	39.0%	37.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	0.9%
その他	0.3%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3%	0.3%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については前事業年度の37.96%から35.60%に変更されております。

この税率の変更による影響は軽微であります。

(1 株当たり情報)

第94期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		第95期 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	
1株当たり純資産額	938.51円	1株当たり純資産額	941.29円
1株当たり当期純利益	50.00円	1株当たり当期純利益	21.30円

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第94期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	第95期 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
当期純利益(百万円)	3,487	1,485
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,487	1,485
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,749	69,749

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第94期 (平成25年 3 月31日)	第95期 (平成26年 3 月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	65,460	65,654
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	65,460	65,654
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	69,749	69,749

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	584	1		33	552	657
	構築物	26			2	23	63
	機械及び装置	31			4	27	24
	車両運搬具	2	12	0	2	11	11
	工具、器具及び備品	12	1	0	2	11	44
	土地	1,171				1,171	
	リース資産	52			16	36	30
	計	1,881	15	0	61	1,834	831
無形固定資産	ソフトウェア	6	0		2	4	16
	電話加入権	2				2	
	施設利用権	0			0	0	0
	リース資産	4			2	1	8
	計	13	0		5	8	25

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

車両運搬具

社用車

12百万円

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	124	0	0	124
賞与引当金	42	36	42	36
役員退職慰労引当金	872	55		927

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座)
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|-------------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第94期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第94期) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | 事業年度
第95期第1四半期 | 自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日 | 平成25年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
第95期第2四半期 | 自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日 | 平成25年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 事業年度
第95期第3四半期 | 自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日 | 平成26年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | 平成25年7月1日
関東財務局長に提出。 |

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定
(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月13日

大和工業株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 萩 森 正 彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西 川 浩 司
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和工業株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大和工業株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大和工業株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月13日

大和工業株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 萩 森 正 彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西 川 浩 司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和工業株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。